

長野県根羽村における小規模・高齢化集落の持続のあり方に関する一考察 *An Analysis of The Way for The Continuation of Small-Scale and Aging Community in Neba Village, Nagano Prefecture*

○ 内川義行* 安部恵海**

UCHIKAWA Yoshiyuki, ABE Megumi

1. 背景と目的

令和2年3月の総務省・国土交通省の合同調査¹⁾では、対象76,710集落のうち今後10年以内に消滅(無人化)する可能性のある集落が505集落(0.7%)、いずれ消滅すると予測されている集落が3,117集落(4.1%)あるとされる。集落の持続については地域外に住みながら地域と多様に関わる「関係人口」が注目され、その確保については議論がなされてきた。一方、定住人口の築いてきた何をどのように関係人口に繋ぎ伝えるかという質的な課題については必ずしも議論が進んでいないと思われる。本研究では、地区外からの関係人口と住民(定住人口)による協働活動が行われている根羽村高橋地区を対象に、集落持続のあり方について検討した。

2. 研究対象地の概要と調査方法

根羽村は長野県の最南端に位置する。人口は年々減少し、2020年10月現在876人、65歳以上は半数を超え、14歳以下は7%に満たない。研究対象の高橋地区も65歳以上が半数を超え、年少人口は0%と、地区の中だけで次の担い手を育成することはすでに不可能となっている。反面、山地酪農²⁾が行われる同地区の一部は、放牧牛による土地管理が行われ、環境教育など多様な空間利用もされ、放牧地では村の中学生や若い親子に加えて村外からも様々な訪問者やリピーターでにぎわいつつある。

調査は地域特性を理解するため、(1)地区の歴史的地域資源について文献調査と地区住民への聞き取りで、①里山、②神社、③祭りの経緯と実態を明らかにした。次に(2)集落内の放牧地での関係人口との協働活動について直近1年間の状況を整理した。さらに(3)神社周辺の維持管理や祭りについての意向を地区の全世帯(9世帯)のうち7世帯11人に聞き取り調査し、加えて放牧地における住民(定住人口)と地区外者(関係人口)の各種協働活動について参与観察と聞き取りを行った。

3. 調査結果

(1)歴史的な地域資源調査：①里山域は近世、隣接村との山論で境界争いが絶えなかった。戦後は地区住民によりスギ・ヒノキが植林されたが、近年は山への立入りは激減した。2017年に山地酪農が開始され、牛との共存による空間管理・活用が模索されてきた。②放牧地内には地区の神社として白髭(しらひげ)神社が存在する。住民の精神的支柱といえる。③春・秋2回、祭りが境内で催され、かつては食事を持ち寄り宴会が行われてきたが、高齢一人暮らしの住民負担軽減のため、2010年頃から縮小が始まった。公民館での開催、仕出しによる食事会に変化し、2019年からは春祭を取りやめ、秋のみの開催となっていた。

* 信州大学学術研究院(農学系) *Academic Assembly, Shinshu University*

** 山口県農林水産部 *Yamaguchi Prefecture*

(2) 関係人口との協働活動：放牧地内では「(一社)ねばのもり」(森林資源の持続的な活用，農山村活性化を目的に活動する会社)所属の「地域プロデューサ」らによりコーディネートされた活動が企画実施されており，2020年一年間の延べ訪問者数は313人(うち関係人口107人)あった(表1)。うち4つの活動はガイド料としての収入，その他に賛同者からの寄付や補助金も受けていた。

(3) 住民への意向調査結果：約8割が神社や祭りの存続を希望していた。地区外者(関係人口)が地区活動に関わることにしても，半数以上が抵抗なしと回答した。こうした中，放牧地では地区住民の大切にする白髭神社の鳥居建立や緑化活動が，住民と地区外者の協働活動で行われていた。

4. 考察

本対象地のように，現状の定住人口のみでは集落の存続が危ぶまれる一方，関係人口が一定程度存在する地域では，人口や農地面積維持といったフィジカルな「量」の維持だけでなく，人々が歴史的に重要と捉えてきたメタフィジカルで「質」的な対象を，関係人口との協働作業などを通じ結びつけることで「集落の持続」を捉えることも重要ではないかと考えられた。

本地区では，山地酪農の導入により，担い手としての新規住民の移住，農林地の空間管理が可能になると同時に，放牧地内に存在した神社環境の一部が維持管理できることで住民の関係人口への意識も変化した。加えて地域プロデューサによる意識的な地域歴史資源の継承への取組がこれを可能にし，その効果を高めていた(図1)。

【引用文献】

- 1) 総務省(2020)，過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書，https://www.soumu.go.jp/main_content/000678497.pdf (閲覧日：2020年12月24日)
- 2) 内川義行(2018)，中山間地域の新たな土地利用としての山地酪農の意義と課題，農業農村工学会誌，86(11)：989-992

表1. 2020年の放牧地訪問者

対象	目的	活動数	人数(人) ※1			
			延べ	定住人口	関係人口 ※2	交流人口 ※3
村内	教育	9	92(49)	0	24(6)	68(43)
	整備活動	2	19(19)	0	19(19)	0
	小計	11	111(68)	0	43(25)	68(43)
村内・ 村外	整備活動	2	32(29)	4(3)	27(25)	1(1)
	小計	2	32(29)	4(3)	27(25)	1(1)
村外	教育	5	90(89)	0	0	90(89)
	整備活動	2	14(12)	0	14(12)	0
	調査研究	4	23(17)	0	23(17)	0
	企業研修	1	10(10)	0	0	10(10)
	視察	10	33(24)	0	0	33(24)
	小計	22	170(152)	0	37(29)	133(123)
	合計	35	313(249)	4(3)	107(79)	202(167)

※1：()内はリピーターを除外した人数。

※2：情報や物の還元という形で地区と関わった人。

※3：情報や物の還元はなく，地区と関わらなかった人。

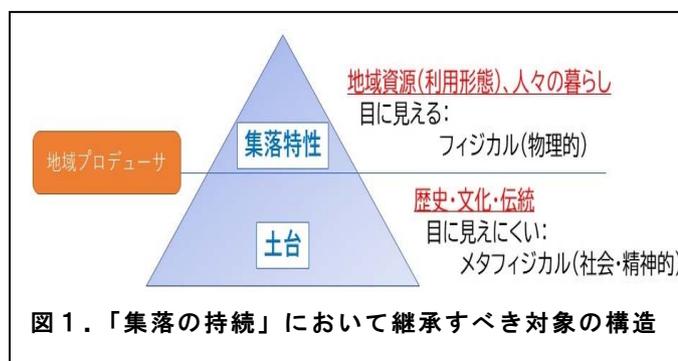


図1. 「集落の持続」において継承すべき対象の構造